

平成 28 年度アクションプラン結果

1. 伴走型支援体制の構築とビジネスチャンスの創出

「経営発達支援計画」に基づいて、小規模事業者の持続的発展に向けた伴走型支援の拡充を図り、経営指導員が相談者の抱える課題の解決と強みを活かした経営に関してきめ細やかな支援に努めるとともに、関係するセミナーや講習会、専門相談会を開催したほか、「経営革新計画」の認定支援をはじめ、創業・事業承継に関する相談や「小規模事業者持続化補助金」、「ものづくり・商業・サービス革新補助金」などの各種補助金申請において積極的な支援を行った。

医工連携では慶應義塾大学医学部との医療機器開発事業のほか、介護ロボットニーズ・シーズ連携協調協議会を開催し、国の受託事業を活用した介護・福祉機器の開発や会員企業の新分野進出への取組みを支援した。

また、国からの受託事業である埼玉県内全域を対象とした事業引継ぎ支援、事業再生支援にも注力した。

1) 小規模事業者の持続的発展に向けた伴走型支援体制の構築

(1) 「経営発達支援計画」に基づく伴走型支援体制の構築と計画の実行

重点

事業の概要	経営発達支援計画（経済産業大臣認定）に基づく、小規模事業者を中心とした経営分析、事業計画策定、販路開拓などに係るきめ細やかな支援並びに関係機関との連携強化による支援体制の拡充
目 標	○地域の経済動向調査(2回/年)、需要動向調査(適宜)等の実施 ○中小企業診断士等の専門家と連携した高度で専門性の高い経営課題の解決に向けた支援の実施 ○専門家による定期的な個別相談会の開催（毎月4支所） ○経営分析実践セミナー、事業計画策定支援セミナーとフォローアップによる事業の持続的発展を支援 経営分析実施件数：66件/年 事業計画策定支援件数：40件/年 ○県、市の支援機関をはじめ、金融機関、シンクタンク、大学等との連携会議等の開催、実施状況及び成果に関する外部有識者による評価委員会の設置
結 果	①経営分析並びに事業計画策定支援件数 266件 ②地域経済動向調査を実施。2回 ③需要動向調査（窓口アンケートによる）を実施。適宜 ④伴走型支援の実施に伴い中小企業診断士等の専門家を派遣。81回 ⑤経営分析実践セミナーを開催。5回 参加者61名、 個別相談を開催。参加者5名、 事業計画策定支援セミナーを開催。参加者17名 ⑥各種相談会を開催 法律相談会24回、金融相談会87回、実務ソフト相談会12回 ⑦経営発達支援計画に基づき実施した事業について評価委員会(6月)を開催。 (構成メンバー) 埼玉大学、さいたま市産業創造財団、埼玉県中小企業診断協会、さいたま商工会議所

(2) 創業・経営革新への取組み支援とフォローアップの強化

事業の概要	創業希望者及び創業後間もない事業所を対象とした創業塾の開催並びに新事業や経営環境の変化などに対応するための経営革新計画の作成支援
目 標	○創業：12件／年、経営革新認定件数：40件／年 ○創業塾の開催：1回／年 創業に向けたフォローアップの推進 ○経営革新計画作成セミナーの開催：2回／年 計画実行に向けたフォローアップの推進
結 果	①創業支援件数：3件、経営革新承認件数：30件 ②6月～7月に女性創業塾6日間コース、8月に女性創業塾フォローアップ講座を2日間コースで開催。参加者はそれぞれ13名、6名 ③経営革新計画作成セミナーを2回（2日間1回、4日間1回 計6日間）開催。参加者はそれぞれ18名、8名。 過年度の経営革新承認企業も含め、窓口・巡回相談等でフォローアップを実施。

(3) 事業再生・BCP対策などへの継続支援

事業の概要	事業再生、経営改善が必要な事業所に対しての新たな経営改善計画策定スキームによる早期の企業再生に向けた支援と事業の継続に向けた支援
目 標	○再生支援協議会による中小企業・小規模事業者の状況に応じた最適な支援をはじめ、金融機関等との連携による質の高い事業再生の支援強化 ○BCP対策セミナーの開催：1回／年
結 果	①国の再生支援協議会事業及び経営改善計画策定支援を実施。 ・再生計画策定完了件数：39件（うち抜本 11件） ・経営改善計画策定支援：77件 ②個別相談会を1回開催。

(4) 埼玉県事業引継ぎ支援センターの開設による事業承継の推進

新規

事業の概要	事業継続上の課題や中小企業の経営資源に関する円滑な引継ぎ支援
目 標	○事業引継ぎ支援センター事業の広報活動をはじめ、金融機関等との連携による相談案件の発掘 ○事業引継ぎ相談・支援の実施 ○全国本部との連携による専門家情報、支援情報等の収集 ○経営指導員の巡回・窓口相談における事業引継ぎ相談案件の収集と事業引継ぎ支援センターとの連携 相談案件の収集件数50件／年
結 果	①事業引継ぎ支援センターの事業PR、金融機関などの連携による相談案件を発掘。 ・金融機関等連絡会を開催：3回 ・事業承継セミナーを開催：1回 ・巡回個別相談会を開催：6回 ・アンケート調査の実施：回答数：1,603件／発送先8,906件 ②受付件数：197件、相談件数：587件(延べ)、成約件数：4件

(5) 従業員の資格取得・能力向上への支援

事業の概要	人材育成や能力開発に直結する各種検定試験の実施と情報提供並びに資格取得に向けた各種講習会の開催及び研修会・セミナーなどによる人材の育成
目 標	○ビジネス会計のPRセミナー等の開催 ○各種能力検定試験の施行と対策講座の開催 ○新入社員研修・営業力向上セミナー等の開催
結 果	①ビジネス会計検定試験PRセミナーを開催：2回 参加者 64名。 ②メンタルヘルス・マネジメント検定試験Ⅱ種対策講座を開催：2回 参加者 119名。 また、受験者サービスのひとつとして簿記検定試験対策講座を大原簿記専門学校と共同で無料開催。 ③新入社員研修（1日コース）を開催：1回 参加者 44名。 ④従業員の資質向上を目的として、営業力向上セミナーをはじめ、接客、財務、労務などのテーマで各支所及び業務本部で幅広く開催。

2) 中小企業等の経営基盤の安定化に向けた取組み

(1) 巡回・窓口相談の積極的な推進 重点

事業の概要	経営指導員の相談内容及び対応状況等の情報共有による迅速・円滑な相談業務への対応並びに各種金融関連施策の積極的な周知と利用促進
目 標	○指導員の年間窓口・巡回相談件数：500件以上/人 ○金融支援ガイドの作成ほか金融説明会(1回/年)を開催し、各種金融関連施策の周知と利用促進 ○消費税率引き上げに伴う、軽減税率等に関する情報提供及び、相談・セミナーの実施：10回/年
結 果	①指導員の年間窓口・巡回相談件数：583件/1指導員（目標500件） ②窓口・巡回相談等を通じ、金融関連施策の周知に努めるとともに、金融支援ガイドを作成し金融機関や企業に配布。 ③県、日本政策金融公庫等との連携による金融機関を対象とした金融説明会を開催。参加者 83名 ④消費税率の引き上げは延期となったが、消費税軽減税率・転嫁対策相談窓口を設置し、相談対応時や広報ツールを使い関連情報を提供。 ⑤「消費税軽減税率対策窓口相談等事業」による軽減税率に備えるためのセミナー開催。9回 参加者 154名（延べ）

(2) 補助金等活用に向けた支援

事業の概要	小規模事業者をはじめとするものづくり・商業・人材確保・環境対策など支援施策に応じた補助金等の有効活用に向けた情報提供と支援の拡充強化
目 標	○支援制度(補助金等)の説明会の開催：1回/年 ○補助金活用に向けた事業計画策定支援や個別相談会等の開催、フォローアップの推進

結 果	<p>①支援制度（補助金等）の説明会を2回開催。 うち1回は中小・小規模事業者全体を対象にした国の補助金説明会を1月に開催し、参加者は37名。2回目は製造業を対象にした県の補助金説明会を3月に開催し、37名参加。</p> <p>②補助金活用については、窓口・巡回相談等を通じ、経営分析、事業計画策定支援を行い、活用促進。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・持続化補助金申請支援 241件 ・ものづくり・商業・サービス革新補助金申請支援 7件 ・創業補助金申請支援 1件
-----	--

(3) 医療・福祉・介護関連分野への進出支援強化

重点

事業の概要	慶應義塾大学医学部と連携した医工連携事業（SKIP事業）による医療機器の開発及び製品化をはじめ、浦和大学・埼玉大学・人間総合科学大学・目白大学と連携した、介護・福祉機器等の開発、会員企業の新たな分野進出への取組みを支援
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ○コーディネーター機能の強化による慶應義塾大学医学部との既存プロジェクト及び新規案件の発掘強化 新規案件の発掘：2件/年 ○マッチング会議の開催：3回/年 ○既存プロジェクトの試作品、製品化に向けた支援 医工マッチング成立：2件/年、開発プロジェクト：2件/年 ○介護・福祉機器開発研究会の開催：2回/年
結 果	<p>①慶應義塾大学医学部と連携した医工連携事業（SKIP事業）を推進し、マッチング会議の開催をはじめ、既存プロジェクト（6件）の製品化に向けた取組み及び新規案件（3件）のマッチングを行い、開発プロジェクト立ち上げに向けた取組み支援を実施。</p> <p>②介護ロボットのニーズ・シーズ連携協調協議会を開催。6回（厚生労働省 委託事業2件）</p>

(4) 海外進出・取引支援の充実強化

事業の概要	海外進出・取引に関する、コーディネーターによる窓口相談の実施と、ジェトロをはじめとする関係機関と連携した現地の社会情勢に関する情報提供やビジネスマッチング等支援の拡充及び貿易実務・小口輸入体験等実践的なスキル向上への支援
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ○コーディネーターによる個別窓口相談の実施：随時 ○貿易実務基礎講座及び小口輸入体験講座の開催：2回/年 ○水原商工会議所（韓国）との経済交流の促進 ○TPP発効に向けた情報提供及びセミナー等の実施
結 果	<p>①海外進出などに関する個別専門的案件について、コーディネーターによる窓口相談20件。</p> <p>②貿易実務の基礎講座を2月に開催。参加者31名</p> <p>③小口輸入入門塾を3月に4回シリーズで開催。参加者10名</p> <p>④海外進出などに係る情報提供については、JETROの「新輸出大国コンソーシアム」に参画し、総合的支援を実施。</p> <p>⑤EPAセミナーを開催。2回 参加者297名（延べ）</p>

2. 都市の魅力向上と賑わい創出の促進

2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う、外国人観光客への「おもてなし」に向けた取組みとして、埼玉大学と連携し、開催時期に伴う暑さ対策と、市内回遊性向上に向け、「うちわ」の試作に着手。新たに外国人観光客専用の携帯サイト構築による、地元店舗情報の検索や指さしコミュニケーション機能を付加し、2017年4月開催の世界盆栽大会での試行・検証も予定するなど、インバウンド対策構築に努めた。

また、新たな街の魅力向上への取組みでは、市内の歴史的・文化的資産である「城下町」をテーマに、観光資源としての価値や可能性等についての調査研究を行い、特徴ある資源と歴史を活かした城下町構想策定に向けた、新たなプロジェクト創出に繋げた。

さらに、さいたま市全域における成長・発展に向けた取組みでは、「地下鉄7号線延伸」早期実現への強力な働きかけの推進や、市内商店会の賑わい創出に向けた取組みとして、1,700店舗が参加をした市内商店会統一キャンペーン事業及び、今年度2回目となる消費喚起イベント「URAWAフットバル」の開催・推進に努めた。

3) 観光・国際都市「さいたま」を目指した取組み

(1) 「マイタウンさいたま」の機能強化による観光振興への取組み

重点

事業の概要	地域ポータルサイト「マイタウンさいたま」の会員事業所販促支援ツールとしての積極的な活用促進と市内観光コースの紹介や地域のグルメ情報等の発信
目 標	○「マイタウンさいたま」のリニューアルに伴う活用促進と新しいコンテンツによる情報発信機能の強化 登録店舗数：5,300 事業所 ○観光振興に向けた「観光スポット&ショッピングガイド」の拡充と活用促進
結 果	登録店舗の状況確認と共に、登録情報の整理を実施。 また、店舗へは最新情報への更新を促し、公開情報の有用性を確保。 登録店舗数：4,752 事業所

(2) 東京オリンピック等各種国際大会の開催に向けた取組み

重点

事業の概要	各種国際的なイベントの開催に伴う、「観光・国際都市さいたま」にふさわしい、賑わいづくりや新たな魅力創出に向けた取組み
目 標	○さいたまトリエンナーレ 2016、さいたまクリテリウム、世界盆栽大会(2017年)、東京オリンピック(2020年)等の開催に向けた気運の醸成 ○海外からの観光来訪者等への「おもてなし」の手法として、Wi-Fi 設置、ハラル対応、物産展示や外国語表示等、環境整備についての調査・検討と提言活動 ○市内商店等と連携した外国人対応の研修等、モデル事業の検討・実施 ○国際大会等の誘致状況の把握と支援
結 果	①街づくり・観光委員会において、埼玉大学と連携し、インバウンド関連事業として指さしコミュニケーションと地元店舗情報の検索機能を付加した「うちわ」を配布。(2,400枚)

	<p>また、同委員会において、東京オリンピック開催予定地などへの視察勉強会を実施。</p> <p>②基本的な接客の英会話セミナーを1回開催。</p> <p>③大宮商店街連合会と連携した「訪日旅行者」向けおもてなしポスター（3,500枚）及びステッカー（3,500枚）の作成、配布。</p>
--	--

(3) 地下鉄7号線延伸事業化の早期実現とまちづくりの推進に向けた支援

事業の概要	東部地域の成長、発展に向けた「地下鉄7号線」延伸の早期実現への取組み支援並びに浦和駅・大宮駅・さいたま新都心駅・岩槻駅の各駅周辺のまちづくりに関する行政及び関係機関と連携した地域活性化に向けた支援
目 標	<p>○延伸実現に向けて期成会活動の支援をはじめ、啓発活動として浦和美園駅での電飾看板の掲出(リニューアル)、講演会等を開催(1回/年)するとともに、国・市に対して延伸実現に向けた要望書を提出</p> <p>○延伸エリアの大学との連携による産業創出に向けた調査・検討</p> <p>○浦和美園駅周辺まちづくりの進捗状況等把握し情報発信</p> <p>○各主要駅周辺のまちづくりにおける現状把握や周知及び賑わい創出の支援等地域商業、観光のPR</p>
結 果	<p>①行政機関への要望をはじめ、啓発活動として浦和美園駅での電飾看板の掲出及びリニューアル、講演会等を2回開催。</p> <p>②浦和美園～岩槻地域成長・発展計画について、さいたま市によるまちづくり報告会を開催。</p> <p>③延伸エリア（浦和美園駅周辺）の開発状況を視察。</p>

4) 地域特性を活かした活性化と賑わい創出への取組み

(1) 商店会(街)の賑わい創出に向けた取組み支援

重点

事業の概要	各商店会での消費拡大に向けた賑わい創出と活性化事業の開催支援
目 標	<p>○さいたま市やさいたま市商店会連合会と連携した市内商店会統一キャンペーン(活性化)事業の実施 参加店舗数：1,500店舗</p> <p>○商店会への支援制度の情報提供や各種イベントのPR等賑わい創出事業の支援 賑わい創出(街バル等)参加店数：50店</p> <p>○ご当地アニメ等を活用したスタンプラリーの実施</p> <p>○市内商店会の新たな取組みへの助成制度による活力強化 活性化事業助成先：15団体</p> <p>○地元商店と連携した青年部による婚活事業の実施</p>
結 果	<p>①さいたま市商店会連合会が実施主体となり、市内商店街への消費喚起と賑わい創出を目的にキャンペーンを実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業名称：さあ、商店街へ出かけよう 商店街 豪華賞品収穫キャンペーン ・実施方法：QRコード付き応募ハガキ ・参加店舗：1,697件(大型店テナント含む) ・当選者数：1,935名 ・実施期間：10月10日～11月20日

	<p>(42日間) 応募締切日 11月25日</p> <p>応募ハガキの「半券」を利用したサービスや「2016 ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム」開催記念プレゼントを実施。</p> <p>②浦和レッドダイヤモンドズと連携して浦和駅周辺商店街へサッカー観戦者等を誘引し、新規顧客獲得・売上向上を図ることを目的に街バルを実施。 また、オリジナルラバーバンドを活用した特典サービスやスタンプラリーを実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業名称：サッカーの街・浦和「URAWA フットバル」 ・参加店：35店舗（協力店：25店舗） ・開催期間：9月22日～25日（あとバル：9月22日～10月2日） <p>③9月22日～10月2日の間、「浦和の調ちゃんスタンプラリー」を実施。浦和パルコとコルソ並びにバル参加店舗にもスタンプコーナーを設置して店内への誘客を促すとともにスタンプを集めて応募した方に抽選で豪華賞品をプレゼント。</p> <p>④商店会の活性化並びに地域商業の発展を図るため、活性化事業に意欲的に取り組む12商店会（街）へ助成。</p>
--	---

(2) 「城下町岩槻」を目指した取組み支援 新規

事業の概要	歴史的・文化的資産を活用した地域活性化プロジェクトの推進と、まちの魅力向上に関する調査・検討による要望書の提出と実現に向けた取組み
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ○歴史的資産の調査・研究 ○「城下町岩槻」としての新たな地域創造と、まちの魅力向上・賑わい創出についての調査・検討 ○地域住民、周辺地域の意見聴取や情報発信等による、「城下町岩槻」に向けた気運の醸成
結 果	<p>さいたま市の新たな観光資源の構築と城下町による魅力向上に向けた基礎研究などを行うことを目的に「さいたま城下町構想策定推進研究会」を設置し、城下町としてのまちづくりによる当市の魅力向上の可能性を確認し、次年度の特別委員会活動に繋げた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さいたま城下町構想策定推進研究会を開催：2回 ・勉強会を開催：2回

(3) 地域資源を活かした「さいたまブランド」のPR・育成・発掘

事業の概要	地域資源を活かした商品づくり、販路開拓によるブランド化の推進・PR等によるまちの魅力向上
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ○「ついちまんじゅう」の参画企業の拡充と大宮駅、浦和駅等での販売によるブランド化に向けたPR活動 ○（仮称）人形会館建設に伴う、まちの賑わい創出に関する調査・検討 ○「ふるさと塾」の実施による観光振興 ○各区で開催する特色あるイベントへの支援
結 果	<p>①「ついちまんじゅうの会」の会員9店舗において毎月1日、自店のついちまんじゅうの販売のほか浦和駅(7月)、大宮駅(9月)において集積販売を実施。さらにそごう大宮店(10月)、高島屋大宮店(2月)で集積販売を開始し</p>

	<p>周知 PR 並びに販売拡大に繋げた。</p> <p>また、新商品を開発するにあたり、歳時記に関する勉強会や視察研修を実施。</p> <p>②「ついたちまんじゅうの会」の活動に対して、関東商工会議所連合会からベスト・アクション表彰を受賞。</p> <p>③（仮称）人形会館建設に伴う調査・研究事業に会議所として参画した。</p> <p>④ふるさと意識の高揚に繋がる「場づくり」と「場の提供」により街づくりに関心のある市民を増やし、市民主体の街づくりに繋げていくことを目的に「ふるさと探訪」を実施。計 11 回 参加者 360 名（延べ）</p>
--	--

(4) 安心で豊かなまちづくりに向けた取組み

事業の概要	<p>高齢化社会の進展、またノーマライゼーション条例や障害者差別解消法(4月)が施行される中、高齢者や障害者等誰もが安心して社会参画でき、来訪者にとっても豊かで魅力あふれる地域社会(コミュニティ)の形成に向けた調査・検討</p>
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ○高齢者や障害者等誰もが安心して生活・買物するための社会障壁等に関する実態調査(商店会等)の実施 ○将来のまちづくり構想や商店会、個店のサービス向上への取組み等勉強会の開催 ○商店街(会)や地域によるノーマライゼーション社会の実現に向けた普及リーフレットや先進事例集(改善提案)等の作成と配布
結 果	<p>高齢者や障害者等が安心して暮らせる魅力あるまちづくりに向けて、モデル事業を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・買い物支援事業 実施地域：北浦和西口銀座商店街振興組合周辺 実施期間：12月23日～2月14日 内 容：身体的・家庭環境的要因により、商店街を訪れ買い物ができない地域住民を対象に、買い物代行・商品配達を行うとともに、高齢者等が抱える生活支援ニーズ調査を実施。 ・講演会、交流会 実施場所：パーミンダイゴウ 4 階 ART117 実 施 日：3月16日 内 容：【講演会】『障害者差別解消法で変わる地域』 (特非)日本アビリティーズ協会 会長 伊東 弘泰 氏 【報告会】『平成 28 年度地域支え合い事業報告』 (特非)日本アビリティーズ協会 理事 中村 靖彦 氏 【交流会】障害者差別解消法や地域支え合い事業についての意見交換を実施。

(5) 産学官等の地域連携による新たな産業創出と地方創生への取組み

新規

事業の概要	<p>医療供給不足という地域課題解決に向けたヘルスケア関連の新たな産業の創出に向け、大学との包括的な連携協定等の締結による会員企業と市内大学との産学連携の推進を図り、さらに行政機関等を含め地域が一体となった製品・サービスの開発等を進め、在宅・介護現場の安心・安全及び健康増進、介護予防など市民生活の質の向上への取組み</p>
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ○慶應義塾大学医学部・埼玉大学・浦和大学・人間総合科学大学・目白大学との包括的な連携協定等の締結

	<p>○連携協定大学との既存事業の推進及び産業・観光振興をはじめ、まちづくり・人材育成等の新たな連携事業の検討</p> <p>○関係大学と市内企業との連携強化と国・県等による支援施策の活用</p> <p>○さいたまヘルスケア産業創出委員会の開催：4回／年</p> <p>○新たな機器開発及びサービスに向けた支援 新規プロジェクト：2件</p>
結 果	<p>①市内3大学と包括連携協定を締結。 慶應義塾大学医学部、埼玉大学と包括協定締結に向けて協議を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目白大学：5月17日 ・浦和大学：12月1日 ・人間総合科学大学：3月17日 <p>②連携協定大学との既存事業の推進と新たな連携事業への取組み。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目白大学：SMAP事業の推進（医療機器開発コンテスト開催） ・埼玉大学：先端産業国際ラボの活用促進 ・人間総合科学大学：SHIP事業の推進（義足開発や、ナト・カリ食品を活用した健康食品の開発及び試食会を開催） ・浦和大学：SUQOL事業の推進（市内企業との連携による既存ロボット技術等を活用した機器開発） <p>③さいたまヘルスケア産業創出委員会を開催。4回</p> <p>④新規プロジェクト：2件（厚生労働省委託事業2件）</p>

3. 会員ニーズへの対応と政策提言

窓口・巡回対応時におけるアンケートやヒアリング、部会、委員会、支部活動を通して継続的にニーズを把握し、「商工会議所の会員で良かった」と実感していただけるよう会員の声を事業に反映してサービスの向上に努めるとともに、中小企業が抱える課題解決に向け国、埼玉県、さいたま市に対して提言・要望活動を行った。

会員向け事業では、人手不足が進むなか市内工業高校生を対象にインターンシップ事業や経営者による育成講演を実施するなど職業教育を含めた地元企業の人材確保支援をはじめ、受発注機会の提供の場としてのビジネス交流会の開催や、会員交流事業の一つである入会3年未満の会員事業所を対象とした「新入会員オリエンテーション」では商工会議所事業の周知、参加事業所のPRタイムや交流の場を設けるなど様々な取組みを行い、より商工会議所を身近に感じていただけるよう事業運営に努めた。また、今年度から海外展開支援への取組みとして新たに「特定原産地証明発給業務」を開始した。

5) 多様化する最新ニーズへの迅速・的確な対応

(1) 会員交流・サービス事業の充実

事業の概要	会員事業所従業員の健康増進や福利厚生、また会員間の交流を深めるとともに、各種会員サービス事業の周知と活用促進
目 標	○定期健康診断(4か所／年)、優良従業員表彰(1回／年)、会員ボウリング大会(1回／年)、会員ゴルフ大会(1回／年)、新入会員交流会(1回／年)の実施による交流機会の推進

	○新入会員交流会における満足度調査等の実施
結 果	<p>①【会員交流ボウリング大会】 7月8日：(株)スポーツ浦和国际ボウル 参加者：119名</p> <p>【新入会員オリエンテーション・交流会】 7月26日：浦和ワシントンホテル 参加者63事業所71名</p> <p>【会員交流ゴルフ大会】 9月14日：浦和ゴルフ倶楽部 参加者：184名</p> <p>【優良従業員表彰】 1月18日：浦和コルソ7階ホール 勤続10年20年30年受賞者数：106名</p> <p>【定期健康診断】 浦和、大宮、与野、岩槻で実施、また生活習慣病健診は岩槻で実施。 健診状況：272事業所 1,770人 PET健診（総合がん健診）受診者：24事業所36名</p> <p>②新入会員オリエンテーション開催時に商工会議所に関するアンケートを実施した結果、交流会事業など(異業種交流・ビジネス交流、青年部・女性会)への関心が高かった。(回答率：58.9%)</p>

(2) 会員企業の人材確保と育成支援

重点

事業の概要	市内工業高校生等をはじめ若年層を対象に、職業観の醸成、現場技術の習得を目的とした職場体験等、就労機会の拡大・地元企業の定着率向上への支援事業の実施
目 標	<p>○ものづくり関連をはじめとするインターンシップ受入企業数150社及びデュアルシステム5社 受入生徒数：250名</p> <p>○工場、現場見学会等の受入企業数20社 受入生徒数：200名</p> <p>○早期職業教育事業（経営者による特別授業）の実施 実施回数：3校/年</p> <p>○企業と市内学校との情報交換会の開催 実施回数：2回/年</p> <p>○求人開拓の協力、合同面接会の開催、就職希望の若年層に対する面接機会の創出</p>
結 果	<p>①浦和工業高校、大宮工業高校の2年生を対象に、地元企業での職場体験、現場技術を習得できる機会を提供。 ・インターンシップ 受入企業数：164社 参加生徒数：379名</p> <p>また、より専門的かつ実践的な職場技術を習得できる「高度化支援事業」を実施。 ・高度化支援事業 参加生徒数：24名 「太陽光発電設置講習」として、太陽光発電システム・蓄電システムの基礎知識の提供に始まり、太陽光パネルの設置・電気配線工事等据付実習の実施。</p> <p>②浦和工業高校の2年生を対象に、より多くの現場・職場を見学することを通じ、社会を知っていただく機会の提供。 ・工場現場見学会 受入企業数：22社 参加生徒数：221名</p> <p>③実践的な社会人の育成に向けた職業教育、地元企業への就職意欲の醸成を目</p>

	<p>的に、進路講演会を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・浦和工業高校 2月9日 対象：1学年生 240名 ・大宮工業高校 3月8日 対象：1学年生 280名 <p>④大宮商業高等学校の2年生を対象に、インターンシップを実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施期間：1月25日～1月27日 ・受入生徒数：2名 <p>⑤公共職業安定所にて実施した新規学卒求人説明会、求人企業合同面接会（4回開催）の支援。</p>
--	--

(3) 会員訪問等による継続的なニーズの把握

事業の概要	<p>会員訪問・窓口対応時や、部会・委員会・支部・商工振興委員会などを通じた最新の会員ニーズの把握と事業への反映</p>
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ○巡回・窓口相談をはじめ、特に小規模事業者の訪問、接触機会を捉え、ニーズ・要望事項の継続的な把握 ○地域とのパイプ役である商工振興委員による全体会議、合同研修会、商工振興月間などによる、的確な地域課題やニーズの把握 ○業種別や地域別等の課題解決に向けた提言・要望の提出と実現
結 果	<ul style="list-style-type: none"> ①巡回・窓口相談時にアンケートやヒアリングを通じ、小規模事業者の経営課題や会議所に求める支援内容などを把握し、事業活動に反映。 また、景況調査や需要動向調査による潜在的なニーズを把握し、情報を提供。 ②商工振興委員会（委員数 146名）では全体会議、合同研修会を開催。 また、市民や市内事業所に対する商工会議所のPRを目的に10月の「中小企業振興月間」において各区の特色を生かしたセミナーを開催。 ③商工振興委員から提供された地域の課題・ニーズについての情報を把握。

(4) 広域連携、業種別ポータルサイト等による販路開拓、受発注機会の支援

事業の概要	工業・建設業・専門サービス業及び商業・サービス業の業種別ポータルサイトやザ・ビジネスモールの活用による、販売促進の支援並びに広域ビジネス交流会・「BIZ SAITAMA」における企業間交流による受発注拡大の支援
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ○業種別ポータルサイトへの登録と活用促進 各ポータルサイトの登録：前年比 105% ○広域ビジネス交流会(2回/年)の開催、川口・蕨商工会議所との連携推進 当所参加者数：110名 ○「Biz SAITAMA さいたま市産業交流展」の開催：1回/年 当所参加企業数：35社 ○ザ・商談しごと発掘市への参加 ○会員事業所の情報発信の強化を図り受発注機会の創出やフォローアップの推進 販路開拓支援：40件/年
結 果	<p>①業種別ポータルサイト</p> <p>【マイタウンさいたま】(商業店舗検索サイト) 一般消費者に向けた地域情報提供・店舗検索サイトとして、市内の飲食・物販・サービス業等の商業店舗を登録し、登録店舗への集客を促進するとともに、求人、育児、イベントなどの情報も発信し、地域情報の発信と地域振興を図った。 ・登録店舗数：4,752件</p> <p>【工業部会会員サイト】(工業系ビジネスサイト) ・登録件数 182件</p> <p>【建設業部会会員サイト】(けんせつそーだん) ・登録件数 113件</p> <p>【専門サービス業部会会員サイト】(専門家検索サイト) 登録事業所の内容を確認しデータを整備するとともに、入会時に対象となる事業者に対し登録依頼を行い、推進を図った。 ・登録件数：198件</p> <p>【ザ・ビジネスモール】 ・登録件数：391件</p> <p>②川口・蕨商工会議所と連携し、広域ビジネス交流会を開催。9月の対象は製造業に特化、2月の対象は業種を問わない形式で実施。 ・参加者：9月 33社 44名(うち当所 8社 15名) ・参加者：2月 85社 145名(うち当所 59社 108名) 10月に米沢市内で行われた「仙台・会津若松・米沢3商工会議所工業部会交流会」に当会議所会員2社2名が参加。</p> <p>③さいたま市産業交流展 BIZ SAITAMA2016 2回目となる BIZ SAITAMA は製造業を主な対象にしたビジネスマッチングを図るための展示商談会である。今回も、さいたま市の重点施策である「医療、ヘルスケア、環境・新エネルギー、防災」をテーマとした技術ニーズとシーズのマッチング支援を実施。 ・実施日：11月14日～15日 ・会 場：ソニックシティビル 地下1階 第1～5展示場他 ・参加企業数：125社 ・来場者数：547名 ・技術ニーズ数：153件 ・提案件数：165件 ・商談件数：441件</p>

(5) 特定原産地証明書の発給事業 新規

事業の概要	日本から輸出される産品が相手国税関で EPA 税率の適用を受けるための証明となる「特定原産地証明書」の発給業務と、EPA の活用促進を図るための各種情報提供 注：EPA（経済連携協定）
目 標	○特定原産地証明書の発給件数：150 件／年 ○EPA 活用セミナー等（2 回／年）開催と啓発用リーフレット等の配布 ○各種貿易関係証明書の発行件数：1,500 件／年
結 果	①特定原産地証明書の発給件数：419 件／年 ②EPA については、活用策やメリット及び協定に基づく特定原産地証明書に関するセミナーを開催。2 回 ・9/26 EPA 活用セミナー：参加者 176 名 ・1/26 EPA セミナー入門編：参加者 121 名 また、会報誌やリーフレットの作成、配布を通して協定や特定原産地証明書の活用メリットを周知。 ③各種貿易関係証明書の発行件数：2,085 件／年

6) 社会情勢等の変化による課題の把握、解決に向けた取組み

(1) 要望の進捗管理による実現強化 重点

事業の概要	行政の幹部、実務担当者や議会との情報交換を踏まえた定例的（緊急的）な政策提言・要望のとりまとめと実現に向けた進捗管理
目 標	○定例要望：4 月～5 月に取りまとめを行い、7 月～11 月にかけて国・県・市等要望先に応じて提出 ○緊急要望：適宜実施 ○埼玉県、さいたま市幹部や実務担当者を含めた定期的（年 6 回程度）に情報交換会の開催
結 果	①部会・委員会等の要望を政策委員会にて取りまとめ、国・県・市へ要望を提出した。 【定例要望】国・県（共通要望）1 件、国 7 件、埼玉県 6 件 さいたま市 3 件 計 17 件 〔 A：概ね実現した 2 件 B：一部実現した 11 件 〕 〔 C：実現に向けた動きがある 2 件 D：実現していない 2 件 〕 ②緊急要望として岩槻城復元についてさいたま市へ要望。 ③さいたま市の実務担当者との情報交換会を 9 回実施。

(2) 独自の調査による意見集約・提言活動

事業の概要	社会情勢に基づく調査や新たな産業創出への意向、さらには地域特性による具体的な課題を抽出するための調査など、独自の調査活動による政策提言や事業活動への反映
目 標	○時宜に即した中小企業支援施策を効果的に実施するための迅速な実態把握に必要な調査活動 アンケート調査の実施：随時 ○地域課題等についても必要に応じて調査

結 果	<p>①介護現場における実態調査を実施 実施期間：11月1日～11月22日 対 象：市内介護施設 71社</p> <p>②「ICTを活用したヘルスケア領域における新たなサービス」について実態調査を実施した。 実施期間：2月9日～2月24日 対 象：市内 IT 関連企業 250社</p>
-----	---

(3) 環境・省エネ対策及びコスト削減等への取組み支援

事業の概要	<p>会員企業の省エネに向けた経営改善を積極的に支援するため、国・県などの補助金の有効活用やコスト削減の事例調査と情報提供、専門家による省エネ診断の実施並びに環境ビジネス参入機会の調査・検討</p>
目 標	<p>○省エネ診断を柱とし、省エネ・節電に向けた企業の経営改善と支援 専門家による省エネ診断等支援：15社/年</p> <p>○国・県による補助金等支援制度説明会の開催：1回/年</p> <p>○補助金等獲得に向けた個別相談会の開催：1回/年</p> <p>○地域分散型エネルギー活用、電力自由化による影響など具体的テーマによる勉強会（1回/年）の実施と安全で廉価なエネルギー需給に向けた要望活動と啓発活動</p>
結 果	<p>①省エネ・節電に向けた企業の経営改善の支援として省エネ診断を実施。 省エネ診断：10社/年</p> <p>②補助金獲得に向けた個別相談会(3月)を開催。</p> <p>③電力自由化に伴う電力の安定供給・適切な情報の継続的提供について、国へ要望を提出。</p>

(4) 被災地域の商工会議所と連携した復興加速化に向けた支援

事業の概要	<p>被災地域の商工会議所との連携によるビジネスマッチング、受発注機会の創出、風評払拭や販路開拓支援による被災地企業の復興加速化の支援</p>
目 標	<p>○仙台商工会議所を通じた、被災地企業との定期的な情報交換(1回/年)及びビジネス交流会等による相互交流</p> <p>○復興ツーリズムや推奨品等のPR支援</p>
結 果	<p>①7月に仙台商工会議所を訪問し、11月に開催するBIZ SAITAMAの事業案内を実施。</p> <p>②東日本大震災による被災地企業に、当所会員事業所所有の機械を相馬商工会議所を通じ輸送・提供。</p>

4. 商工会議所のブランド力向上による組織の拡大と活性化

3年に一度の議員改選が行われ新体制がスタートし、部会や委員会活動など商工会議所活動を通じて会員企業や域内経済の発展に繋がるよう引き続き組織強化と財政基盤の強化に取り組んだ。

12000会員をベースとした会員拡大では、新設法人や関係団体、経営相談先に対し積極的に入会勧奨を実施したほか、「商工会議所サービスガイド」や会報等を通じ各種事業における会員メリットの周知を図り、利用を促すとともに各種検定・共済事業の拡充や労働保険の事務受託数の増加、パソコン教室の増設など積極的に手数料の増収を図り財政基盤の確保に取り組んだ。

7) 情報発信力のさらなる強化

(1) マスコミとの連携によるプレスリリースの強化

事業の概要	マスコミと連携した計画的・効果的なプレスリリースの推進による商工会議所の認知度向上と各種事業のPR強化
目 標	○マスコミへのプレスリリースマニュアルに基づき、新聞(マスコミ)等への掲載数増加 ○商工会議所事業を分かりやすく紹介するPRツールの検討・制作
結 果	各事業推進にあたり、プレスリリースを活用し、広くPR。 実施案件：11件 (地元大学との包括協定締結、新規事業の開始等)

(2) 会報による経営に役立つ情報の発信

事業の概要	経営情報をはじめとする内容の充実と親しみやすさをイメージした広報キャラクターの有効活用並びに会員事業所のPR、会員相互の交流の場としての活用促進
目 標	○毎月1日を発行日とし(12回/年)の発行 ○会員サービスガイドの作成による各種事業のPRと利用促進 ○広報特別委員会による新たな企画等の検討
結 果	当会議所会報誌「さいBiz」を月刊にて発行。(発行部数13,000部/月) 各種事業の紹介・報告などに加え、経営に関する最新情報や地域情報などを掲載。併せて会員事業所の紹介記事も掲載。

(3) ホームページを活用した情報発信機能の強化 重点

事業の概要	ホームページやメールマガジンを活用した、経営情報や地域情報等タイムリーかつ迅速な発信と双方向等による各種事業の支援ツールとして積極的な活用促進
目 標	○メールマガジン(12回/年)発信とホームページの随時更新 メルマガ登録数：前年比105% ○SNS等による情報発信で、双方向による利便性の向上 ○業種別ポータルサイトとの連携による、さらなる活用促進と情報発信力の強化

結 果	<p>①ホームページによる情報発信 「さいたま商工会議所ホームページ」において、中小企業経営に役立つ情報、商工会議所事業及び地域情報、国・県・市等の施策に関する最新情報を掲載。 <メルマガ登録数：1,275件> また、メールマガジン「直送！もぎたて！さい商便」を毎月1回発行し、登録者に対して最新情報を定期配信。</p> <p>②SNS活用について広報特別委員会にて検討し、平成28年11月より「さいたま商工会議所 Facebook」を開設。</p> <p>③各業種に特化した業種別サイトの運営により、利用ユーザーを明確にすると同時に、サイト間の機能連携も進め、利便性をアップ。</p>
-----	---

8) 組織・財政・運営基盤の強化

(1) 組織を挙げての12,000会員をベースとした会員拡大と退会防止への取組み

重点

事業の概要	経営相談、各種交流事業、セミナー等商工会議所の会員メリットのPR強化と利用促進による、新設法人や各種団体、経営相談先事業所等への積極的な入会勧奨と退会防止への取組み
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ○新規会員勧奨先リストの作成と有効活用 ○会員勧奨マニュアルを活用した、職員の研修会や帯同訪問等による会員勧奨・退会防止スキルの向上 ○ホームページの入会ページのリニューアル ○退会意向先への訪問活動強化 ○新規会員獲得件数：650件/年
結 果	<p>①会員勧奨推進リストとして、マイタウンさいたま利用中の非会員先データ、マイタウンさいたま未利用データ、及び過去3年相談履歴有の非会員データの3リストを準備し、事業所先に役立つ商工会議所事業を積極的にPRし入会勧奨を実施。</p> <p>②平成28年10月～12月の間、職員による会員増強キャンペーンを実施。</p> <p>③ホームページの「入会ページ」をリニューアル。(実績13件)</p> <p>④退会意向先へは、迅速に訪問対応を行い退会防止に努めた。</p> <p>⑤新規会員獲得件数：547件(目標650件)</p>

(2) 円滑な役員・議員改選の実施

重点

事業の概要	11月議員改選(150名)
目 標	スケジュールに基づいた円滑な選任
結 果	第6期役員・議員改選は、さいたま商工会議所議員の選挙及び選任に関する規約に則り実施。150名の議員(内50名の常議員)、また正副会頭等の役員を選任。(1号議員については、立候補者が定数(76名)以内であったことから選挙は実施しなかった。)

(3) 次世代を担う経営者、後継者の育成

重点

事業の概要	若手経営者、後継者を対象とした勉強会・交流会や役員・議員との連携を通じた地域経済界の次世代育成
目 標	○経験豊富な専門家を招き、若手経営者ゼミナールを開催：3回／年 ○情報交換や交流により互いに切磋琢磨できる環境づくりを提供
結 果	5/25「さいたま商工会議所 若手経営者・後継者交流会規則」が承認され、併せて正副会長の選任が行われるとともに参加者による交流会を開催し、情報交換を実施。

(4) 検定・共済事業等の PR 強化と収益事業の充実

事業の概要	検定事業：各種既存の検定及び対策講座の受験者維持・拡大、パソコン教室の周知と教室の拡大 各種保険・共済制度：ビジネス総合保険をはじめ、加入増が見込める各種保険・共済の加入促進キャンペーン並びに生命共済制度リニューアルなどの計画的な実施
目 標	○検定受験料収入：前年比 101.5% ○パソコン教室の拡大：大宮・浦和教室の開設 ○各種保険・共済手数料収入：前年比 103% 労働保険新規事務受託数：60 件／年 ○新生命共済制度移行への取組み ○新たな収益事業の調査・検討
結 果	①PR セミナーや対策講座の実施により検定受験料収入増加に努めた。 検定受験料収入：目標達成率 112%（目標 101%） ②パソコン教室を「大宮」「浦和」で開設、多くの受講者ニーズに対応した講座を開催。（延受講者数：48,573 名） ③各種保険・業務災害補償プラン・火災共済等の計画的な推進を図り、各種共済制度手数料収入の増加に務めた。目標達成率 99%（目標 103%） ④労働保険新規事務委託件数：目標達成件数 76 件（目標 60 件） 担当者のスキルアップを図るため、事務担当者会議(12/14・3/7)を開催。 ⑤新生命共済制度については、時代背景に沿った生前給付型をはじめとするリニューアルを平成 29 年 6 月 1 日スタートに向けて計画的に実施。

(5) 部会、委員会、支部活動の活性化

事業の概要	部会員のニーズや地域特性に合わせたセミナー、講演会、視察会等の開催や委員会による調査・検討、勉強会等の積極的な取組み
目 標	○各部会、各委員会、支部主催によるセミナー、講演会、勉強会等の開催 ○部会・委員会・支部相互連携による事業の充実・効率化 参加者数前年度増 ○青年部・女性会の会員数前年度増及び、青年部会員数日本一維持
結 果	①部会活動 事業者のニーズを把握し、セミナーや講演会、視察会を開催。また、各種交流事業などを通じて要望を聞き、積極的に事業に反映させた。

- [商業部会]
 - ・「ついたちまんじゅうの会」活動支援
- [工業部会]
 - ・埼玉県中小企業者向け施策・補助金説明会を開催。参加者 37 名
- [建設業部会]
 - ・地震対策セミナー・個別相談会を開催。参加者 95 名
 - ・視察研修会を開催。参加者 16 名
- [サービス業部会]
 - ・「話題の広場」：6 回 参加者 112 名
- [専門サービス業部会]
 - ・講演会・交流会を開催。参加者はそれぞれ参加者 44 名、参加者 25 名
- [商業・サービス業部会合同講演会・交流会]
 - ・講演会・交流会を開催。参加者はそれぞれ参加者 28 名、参加者 94 名
- [サービス業部会、環境・エネルギー対策特別委員会]
 - ・視察研修会・交流会を開催

②委員会活動

勉強会や視察会を通して商工会議所の事業運営の在り方や時流に即した調査研究などを実施。

- [総務委員会]
 - ・委員会：2 回
- [政策委員会]
 - ・委員会：2 回、勉強会を開催
 - ・補助金個別相談会を開催
 - ・人材育成事業：2 回
- [街づくり・観光委員会]
 - ・委員会：4 回、視察勉強会：2 回
- [会員交流・サービス事業委員会]
 - ・委員会：3 回
 - ・会員交流事業：3 回
 - ・新春講演会を開催 参加者 113 名
- [環境・エネルギー対策特別委員会]
 - ・委員会及び視察研修会を開催
- [広報特別委員会]
 - ・委員会を開催

③支部活動

- [中央支部]
 - ・ばらの苗木 100 本を中央区内事業所に配布。中央区のイメージ「ばら」を PR し、環境と美化の啓発を推進。
 - ・狭山市の碾茶工房と川越市の醤油・日本酒醸造所を訪問し、伝統を活かした製品製造とマーケティングについて学習。
 - ・中央区民まつりに、会員 22 事業所が参加し、企業 PR と即売を実施。
 - ・いすみ鉄道（千葉県）再生と成功のプロセスをテーマに講演会を開催し、企業経営の手法について学習。参加者 66 名
 - ・支部活動の基盤強化を図るため「ワーキング・コミュニティ」を 3 回開催。
- [岩槻支部]
 - ・支部専門業種部会（6 支部部会）が、それぞれの特徴を活かして、視察研修会、各種講習会、資格取得のための講習会を実施。
（支部商業部会サービス業部会・専門サービス業部会合同）
 - ・工業団地事業協同組合、人形協同組合や岩槻商連などの団体と共催で研修などを中心に事業活動を実施。

・岩槻やまぶきまつり実行委員会に参画し、実行委員として岩槻まつりの実施にあたり地域活性化を支援。

④女性会・青年部活動

[女性会]

・「今、さいたまの子供たちに届けたい ～ チャリティクリスマス おもいやりコンサート～」を約 500 名の参加により開催。売上金はさいたま市ふれあい福祉基金に寄付したほか、さいたま市内各小学校特別支援学級へ教材を贈呈。

[青年部]

・「さいたま婚活 2016」として、男女各 150 名（計 300 名）の参加により「さいたまスーパーアリーナ」を会場に開催。事業では、市内在住・在勤の独身男女に出会いの場を提供するとともに、参加者が一定期間利用できる地元飲食店などの情報を掲載したパスポートの配布を行い、地域店舗の PR と利用を促進。また、当商工会議所会員拡大では 38 件の実績を挙げ、重点事業の推進に貢献。